

# 平成 15 事業年度

## 行政コスト計算書

(添付書類)

- ・民間企業仮定貸借対照表
- ・民間企業仮定損益計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書
- ・民間企業仮定損失処理計算書
- ・附属明細書(別冊)

阪神高速道路公団

**行政コスト計算書**  
(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

阪神高速道路公団

(単位:円)

科 目	金 額		
<b>営業費用</b>			
民間企業仮定損益計算書上の費用			
道路管理費	36,208,283,523		
道路資産減価償却費	91,477,385,820		
その他の営業費用	7,389,544,628		
営業外費用	78,527,634,965	213,602,848,936	
(控除)営業収益			
道路料金収入	175,845,363,598		
その他の営業収益	688,155,430		
営業外収益	97,407,158	176,630,926,186	
特別利益			
前期損益修正益	3,714,334,099	3,714,334,099	
営業費用合計			33,257,588,651
<b>機会費用</b>			
国有財産等の無償使用の機会費用	43,578,688		
政府出資等の機会費用	7,924,070,000		
低利借入金による機会費用	935,802,007		
公務員からの出向職員に係る 退職給付引当金増加額	26,575,400		
機会費用合計			8,930,026,095
<b>行政コスト</b>			<b>42,187,614,746</b>

民間企業仮定貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

阪神高速道路公団

(単位:円)

科 目	金	額
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金		22,580,794,454
未収金		5,965,080,305
その他の流動資産		30,334,505
貸倒引当金		69,181,900
流動資産合計		28,507,027,364
<b>固定資産</b>		
道路事業固定資産 (*1)		
有形固定資産		
建物	43,336,618,454	
減価償却累計額	12,260,507,720	31,076,110,734
構築物	3,736,758,684,393	
減価償却累計額	1,119,383,183,254	2,617,375,501,139
機械及び装置	147,477,052,696	
減価償却累計額	75,078,751,974	72,398,300,722
車両及び運搬具	538,048,766	
減価償却累計額	291,976,438	246,072,328
工具・器具及び備品	568,086,383	
減価償却累計額	362,121,328	205,965,055
土地		719,429,788,469
道路建設仮勘定		459,910,361,031
道路事業有形固定資産合計		3,900,642,099,478
無形固定資産		
地上権		28,157,733,130
道路事業固定資産合計		3,928,799,832,608
その他の固定資産		
有形固定資産		
建物	4,530,023,244	
減価償却累計額	1,068,991,512	3,461,031,732
構築物	145,436,757	
減価償却累計額	39,843,462	105,593,295
車両及び運搬具	18,290,530	
減価償却累計額	16,938,241	1,352,289
工具・器具及び備品	50,572,780	
減価償却累計額	26,804,137	23,768,643
土地		2,420,179,249
有形固定資産合計		6,011,925,208
無形固定資産		
電話加入権		19,542,519
ソフトウェア		425,731,778
その他の無形固定資産		4,311,022
無形固定資産合計		449,585,319
投資等		
地方公共団体貸付金		106,047,200
敷金・保証金		262,127,840
投資等合計		368,175,040
その他の固定資産合計		6,829,685,567
固定資産合計		3,935,629,518,175
<b>繰延資産</b>		
債券発行差金		3,061,952,810
債券発行費		748,941,723
繰延資産合計		3,810,894,533
資産合計		3,967,947,440,072
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>		
一年以内に償還予定の阪神高速道路債券		269,410,000,000
一年以内に返済予定の長期借入金		66,224,740,000
未払金		20,949,984,459
未払費用		15,840,619,123
預り金		140,879,980
賞与引当金		759,939,527
プリペイドカード等仮受金		1,459,104,310
受託業務仮受金		695,248,299
流動負債合計		375,480,515,698
<b>固定負債</b>		
阪神高速道路債券		1,928,050,000,000
長期借入金		1,560,353,158,672
退職給付引当金		16,470,754,960
固定負債合計		3,504,873,913,632
負債合計		3,880,354,429,330
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>		
政府出資金		276,100,000,000
地方公共団体出資金		276,100,000,000
資本金合計		552,200,000,000
<b>利益剰余金</b>		
当期末処理損失	665,636,159,128	
(うち当期損失)	(33,257,588,651)	
利益剰余金合計		665,636,159,128
<b>資産再評価差額金</b>		
資本合計 (*2)		87,593,010,742
負債資本合計		3,967,947,440,072

## 民間企業仮定損益計算書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

阪神高速道路公団

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
<b>(経常損益の部)</b>		
<b>営業損益の部</b>		
<b>営業収益</b>		
道路料金収入	175,845,363,598	
その他の営業収益	688,155,430	
営業収益合計		176,533,519,028
<b>営業費用</b>		
道路管理費	36,208,283,523	
道路資産減価償却費	91,477,385,820	
その他の営業費用 (*1)	7,389,544,628	
営業費用合計		135,075,213,971
<b>営業利益</b>		41,458,305,057
<b>営業外損益の部</b>		
<b>営業外収益</b>		
受取利息	822,612	
その他の営業外収益	96,584,546	
営業外収益合計		97,407,158
<b>営業外費用</b>		
債券利息	56,175,974,153	
借入金利息	21,147,574,510	
債券発行差金償却	695,769,799	
債券発行費償却	378,420,577	
その他の営業外費用	129,895,926	
営業外費用合計		78,527,634,965
<b>経常損失</b>		36,971,922,750
<b>(特別損益の部)</b>		
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	3,714,334,099	3,714,334,099
<b>当期損失</b>		
前期繰越損失		33,257,588,651
資産評価方法の見直し等による調整額 (*2)		658,272,603,854
資産再評価差額金取崩額		16,599,126,667
当期末処理損失		9,294,906,710
		665,636,159,128

**キャッシュ・フロー計算書**

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

**営業活動によるキャッシュ・フロー**

当期損失	33,257,588,651
道路事業固定資産減価償却費	91,477,385,820
その他の固定資産減価償却費	156,739,159
債券発行費償却	378,420,577
債券発行差金償却	695,769,799
貸倒引当金の減少額	3,384,567
賞与引当金の増加額	191,596,948
退職給付引当金の増加額	65,510,300
受取利息	822,612
債券利息	56,175,974,153
借入金利息	21,147,574,510
道路事業固定資産除却損	1,123,425,672
その他の固定資産除却損	7,129,005
その他の固定資産売却損	15,337,706
その他の営業外収益	914,836
その他の営業外費用	34,175,585
未収金(事業資産除く)の増加額	4,124,949,739
その他の資産の増加額	2,325,083
未払金(事業資産除く)の増加額	2,267,653,133
その他の負債の増加額	999,786,265
小計	137,346,493,144
利息の受取額	1,154,864
債券利息の支払額	60,375,549,154
借入金利息の支払額	20,662,890,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,309,208,155

**投資活動によるキャッシュ・フロー**

道路事業固定資産の取得による支出	113,934,847,197
道路事業固定資産の売却による収入	95,120,429
道路事業固定資産の除却に伴う支出	350,304,640
その他の固定資産の取得による支出	332,121,269
その他の固定資産の売却による収入	39,465,330
その他	15,377,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,467,309,747

**財務活動によるキャッシュ・フロー**

長期借入による収入	55,356,000,000
長期借入金の返済による支出	26,625,682,326
債券の発行による収入	412,718,396,546
債券の償還による支出	419,890,000,000
債券償還手数料	34,175,585
政府出資金の受入れによる収入	12,900,000,000
地方公共団体出資金の受入れによる収入	12,900,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,324,538,635

**現金及び現金同等物に係る換算差額**

現金及び現金同等物の減少額	10,833,562,957
現金及び現金同等物期首残高	33,414,357,411
現金及び現金同等物期末残高	22,580,794,454

# 民間企業仮定損失処理計算書

(平成16年3月31日)

阪神高速道路公団

(単位:円)

科 目	金 額
当期末処理損失	665,636,159,128
次期繰越損失	665,636,159,128

## 重要な会計方針

### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・貯蔵品：先入先出法による原価法によっている。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

(道路事業固定資産)

定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(追加情報)

道路事業固定資産の一部について、資産区分を精緻に見直したことに伴い耐用年数を変更している。主な資産の内訳は以下のとおりである。この結果、従来の方法と比較して、当期末処理損失が11,240百万円減少している。

資産区分名	旧耐用年数	新耐用年数
料金所ブース	20年	45年
ETC路側装置	9年	17年
軸重計測装置	9年	17年
PA用建物(SRC・RC)	50年	39年
		等

(その他の固定資産)

定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

### 3. 繰延資産の処理方法

#### (1) 債券発行差金

債券償還期間(5年又は10年)にわたり均等償却している。

#### (2) 債券発行費

商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却している。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当期負担額を計上している。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしている。

なお数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

### 5. 収益及び費用の計上基準

道路料金収入については、利用時に収入に計上している。但し、回数券については、販売時に収入に計上している。

(会計処理方法の変更)

道路料金収入のうちハイウェイカード及びETCについては、従来、契約に基づいて請求する日(利用月の翌月)をもって収入に計上していたが、財政状態及び経営成績をより適切に表示するため、本年度から利用した日をもって収入に計上することとした。

そのため、当会計年度は、当該会計処理の変更に伴う移行期となり、13ヶ月の収益計上となっている。この変更により、平成16年3月分の料金収入4,369百万円は、道路料金収入に、過年度相当分である平成15年3月分の料金収入3,714百万円については、前期損益修正益として特別利益に計上している。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、道路料金収入は654百万円増加し、当期損失は4,369百万円減少している。

### 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

#### (2) 支払利息の道路事業固定資産への算入

道路資産の建設に要する借入資本の利子で供用前の期間に属するものは、これを取得原価に算入している。但し土地の取得に係る借入資本の利子は発生した期間の費用としている。なお、期末の道路事業固定資産に含まれる支払利息は368,937百万円である。また当期に取得原価に算入した金額は6,691百万円である。

#### (3) 道路事業固定資産の評価方法

道路事業固定資産の資産種類ごとの取得原価に、それぞれ一定のデフレーターを乗じた調整後の取得価額から、取得後の経過期間に応じた減価償却額を控除した額に基づいて評価している。なお、当該評価により生じた道路事業固定資産の増加額については、「資産再評価差額金」として資本の部に掲記している。

## 8. 機会費用の計上基準

### (1) 国有財産の無償使用に係る機会費用の算出方法

無償貸付を受けている国有普通財産の地積に相続税課税標準価格を乗じて得た土地価格に、「普通財産貸付事務処理要領について」(平成13年3月30日付け財理第1308号財務省理財局通達)に規定されている算定率を乗じて得た賃借価額を計上している。

### (2) 政府出資等に係る機会費用の算出方法

政府出資金及び地方公共団体出資金の期末残高に、当事業年度末における10年もの長期国債利回りである1.435%を乗じた金額を計上している。

### (3) 通常よりも有利な条件による資金調達に係る機会費用の算出方法

国及び地方公共団体からの無利子借入金の期中平均残高に、当事業年度における通常の資金調達に係る約定金利の加重平均利率1.301%を乗じた金額を計上している。

### (4) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

出向職員に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。(対象者数 40名)



## 注記事項

### (貸借対照表関係)

(\*1): 道路事業固定資産には補償費 526,022百万円が含まれている。

(\*2): 資本の欠損金額は 665,636百万円である。

### (損益計算書関係)

(\*1): その他の営業費用の内訳

	(単位: 百万円)
道路資産除却損	1,123
調査費	558
給与	4,328
賞与引当金繰入額	363
退職給付費用	693
貸倒引当金繰入額	13
減価償却費	156
その他の一般管理費	151

(\*2): 資産評価方法の見直し等による調整額の内訳は、次のとおりである。

	(単位: 百万円)
過年度減価償却額修正	11,240
過年度資産額修正等	5,358

### (キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位: 百万円)
現金及び預金勘定	22,580
現金及び現金同等物	<u>22,580</u>

### (退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当公団は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

#### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位: 百万円)

	当事業年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付債務	23,842
ロ. 年金資産	5,235
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	18,607
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,136
ホ. 未認識過去勤務債務	-
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ) (注)	16,470

(注) 役員及び嘱託人員については、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用している。

#### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位: 百万円)

	当事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
イ. 勤務費用 (注)1, 2	819
ロ. 利息費用	542
ハ. 期待運用収益	16
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	135
ホ. 過去勤務債務の費用処理	-
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,480

(注)1. 厚生年金基金に対する職員拠出額を控除している。

(注)2. 簡便法を採用している役員及び嘱託人員の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.00%
ハ. 期待運用収益率	0.41%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	発生の事業年度に一括費用処理
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (注)	10年(定額法)

(注) 各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。